平成 30 年度
中川町
財務書類作成報告書

—目　次—

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．平成 30 年度　中川町財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……12

（3）純資産変動計算書……18

（4）資金収支計算書……20

3．平成 30 年度　中川町財務分析（一般会計等）……23

（1）純資産比率……24

（2）住民一人当たりの資産額……25

（3）住民一人当たり負債額……25

（4）資産老朽化比率……26

（5）住民一人当たり行政コスト……27

（6）受益者負担割合……27

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

本報告書の記載対象は連結対象先の準備が整っていないため、全体財務書類となります。

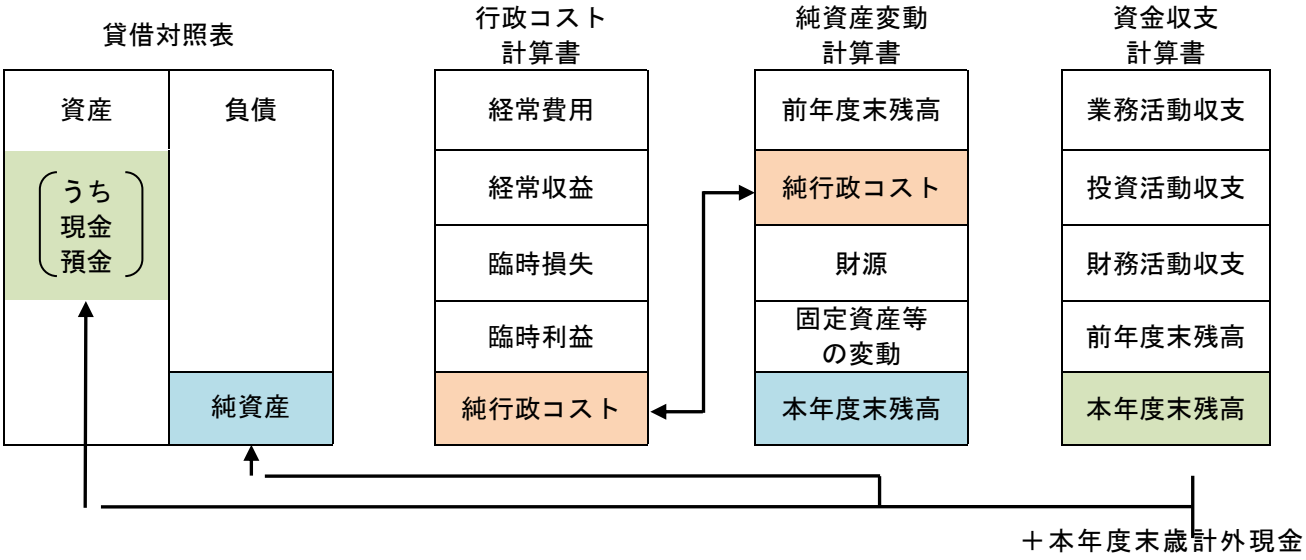
■中川町における財務書類の範囲

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
全体財務書類	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	簡易水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
連結財務書類	西天北五町衛生施設組合
	上川北部消防事務組合
	上川教育研修センター組合
	中川町地域開発振興公社
	中川町農業振興公社
	北海道市町村職員退職手当組合
	北海道市町村備荒資金組合
	北海道後期高齢者医療広域連合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2．平成 30 年度　中川町財務書類　実数分析

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B／S)の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関から借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は中川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産
　過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表　　（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	29,023,111	32,389,355	固定負債	5,430,519	6,226,552
有形固定資産	27,138,727	30,478,487	地方債等	5,163,204	5,959,237
事業用資産	10,070,428	10,070,428	長期未払金	0	0
土地	1,215,045	1,215,045	退職手当引当金	267,315	267,315
立木竹	3,679,785	3,679,785	損失補償等引当金	0	0
建物	14,143,358	14,143,358	その他	0	0
建物減価償却累計額	△9,106,919	△9,106,919	流動負債	689,620	747,513
工作物	179,785	179,785	１年内償還予定地方債等	658,961	713,492
工作物減価償却累計額	△40,625	△40,625	未払金	0	0
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	0	0	前受金	0	0
インフラ資産	16,979,577	20,319,337	前受収益	0	0
土地	4,131	4,131	賞与等引当金	30,659	34,021
建物	0	2,152,773	預り金	0	0
建物減価償却累計額	0	△996,152	その他	0	0
工作物	42,080,839	47,068,047	負債合計	6,120,139	6,974,064
工作物減価償却累計額	△25,105,393	△27,909,462	【純資産の部】		
その他	0	0	固定資産等形成分	23,448,288	25,988,157
建設仮勘定	0	0	余剰分（不足分）	199,403	202,500
物品	529,629	529,629	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△440,908	△440,908			
無形固定資産	13,031	13,505			
ソフトウェア	0	474			
その他	0	0			
投資その他の資産	1,871,354	1,897,364			
投資及び出資金	38,869	38,869			
有価証券	0	0			
出資金	38,869	38,869			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	4,203	5,541			
長期貸付金	900	900			
基金	1,827,037	1,851,709			
減債基金	0	0			
その他	1,827,037	1,851,709			
その他	0	0			
徴収不能引当金	345	345			
流動資産	744,719	775,366			
現金預金	193,872	196,136			
資金	179,842	182,106			
歳計外現金	14,030	14,030			
未収金	5,530	6,364			
短期貸付金	0	0			
基金	523,968	551,518			
財政調整基金	523,968	551,518			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか	21,348	21,348			
繰延資産	0	0	純資産合計	23,647,691	26,190,657
資産合計	29,767,830	33,164,721	負債及び純資産合計	29,767,830	33,164,721

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 297 億 68 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 236 億 48 百万円（79.4%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 61 億 20 百万円（20.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 331 億 65 百万円、純資産は約 261 億 91 百万円（79.0%）、負債は約 69 億 74 百万円（21.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比　　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	30,541,358	29,023,111	95.0%	33,860,231	32,389,355	95.7%
有形固定資産	28,537,672	27,138,727	95.1%	31,828,495	30,478,487	95.8%
事業用資産	10,494,160	10,070,428	96.0%	10,494,160	10,070,428	96.0%
土地	1,214,898	1,215,045	100.0%	1,214,898	1,215,045	100.0%
立木竹	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%
建物	14,143,358	14,143,358	100.0%	14,143,358	14,143,358	100.0%
建物減価償却累計額	△8,695,087	△9,106,919	104.7%	△8,695,087	△9,106,919	104.7%
工作物	179,785	179,785	100.0%	179,785	179,785	100.0%
工作物減価償却累計額	△28,580	△40,625	142.1%	△28,580	△40,625	142.1%
船舶・浮標・航空機ほか	1	0	0.0%	1	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	－	0	0	－
インフラ資産	17,884,727	16,979,577	94.9%	21,175,551	20,319,337	96.0%
土地	2,922	4,131	141.4%	2,922	4,131	141.4%
建物	0	0	－	1,947,811	2,152,773	110.5%
建物減価償却累計額	0	0	－	△948,718	△996,152	105.0%
工作物	42,080,839	42,080,839	100.0%	47,068,047	47,068,047	100.0%
工作物減価償却累計額	△24,199,034	△25,105,393	103.7%	△26,894,510	△27,909,462	103.8%
その他	0	0	－	0	0	－
建設仮勘定	0	0	－	0	0	－
物品	529,629	529,629	100.0%	529,629	529,629	100.0%
物品減価償却累計額	△370,845	△440,908	118.9%	△370,845	△440,908	118.9%
無形固定資産	17,795	13,031	73.2%	18,428	13,505	73.3%
ソフトウェア	0	0	－	632	474	75.0%
その他	0	0		0	0	
投資その他の資産	1,985,891	1,871,354	94.2%	2,013,307	1,897,364	94.2%
投資及び出資金	38,851	38,869	100.0%	38,851	38,869	100.0%
有価証券	0	0	－	0	0	－
出資金	38,851	38,869	100.0%	38,851	38,869	100.0%
その他	0	0	－	0	0	－
投資損失引当金	0	0	－	0	0	－
長期延滞債権	9,289	4,203	45.2%	10,815	5,541	51.2%
長期貸付金	3,804	900	23.7%	3,804	900	23.7%
基金	1,933,365	1,827,037	94.5%	1,959,255	1,851,709	94.5%
減債基金	0	0	－	0	0	－
その他	1,933,365	1,827,037	94.5%	1,959,255	1,851,709	94.5%
その他	0	0	－	0	0	－
徴収不能引当金	582	345	59.3%	582	345	59.3%
流動資産	790,712	744,719	94.2%	823,666	775,366	94.1%
現金預金	164,272	193,872	118.0%	169,727	196,136	115.6%
資金	151,081	179,842	119.0%	156,536	182,106	116.3%
歳計外現金	13,192	14,030	106.4%	13,192	14,030	106.4%
未収金	1,185	5,530	466.6%	1,138	6,364	559.1%
短期貸付金	0	0	－	0	0	－
基金	603,906	523,968	86.8%	631,453	551,518	87.3%
財政調整基金	603,906	523,968	86.8%	631,453	551,518	87.3%
減債基金	0	0	－	0	0	－
棚卸資産ほか	64,598	21,348	33.0%	43,250	21,348	49.4%
繰延資産	0	0	－	0	0	－
資産合計	31,332,070	29,767,830	95.0%	34,683,897	33,164,721	95.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	5,656,923	5,430,519	96.0%	6,420,086	6,226,552	97.0%
地方債等	5,414,563	5,163,204	95.4%	6,177,726	5,959,237	96.5%
長期未払金	0	0	−	0	0	−
退職手当引当金	242,360	267,315	110.3%	242,360	267,315	110.3%
損失補償等引当金	0	0	−	0	0	−
その他		0	−	0	0	−
流動負債	614,224	689,620	112.3%	670,837	747,513	111.4%
１年内償還予定地方債等	582,219	658,961	113.2%	635,602	713,492	112.3%
未払金	0	0	−		0	−
未払費用	0	0	−	0	0	−
前受金	0	0	−	0	0	−
前受収益	0	0	−	0	0	−
賞与等引当金	32,005	30,659	95.8%	35,235	34,021	96.6%
預り金	0	0	−	0	0	−
その他	0	0	−	0	0	−
負債合計	6,271,147	6,120,139	97.6%	7,090,923	6,974,064	98.4%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	24,895,466	23,448,288	94.2%	27,422,108	25,988,157	94.8%
余剰分（不足分）	165,458	199,403	120.5%	170,865	202,500	118.5%
他団体出資等分	0	0	−	0	0	−
純資産合計	25,060,923	23,647,691	94.4%	27,592,973	26,190,657	94.9%
負債及び純資産合計	31,332,070	29,767,830	95.0%	34,683,897	33,164,721	95.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 15 億 64 百万円（5.0%）の減少、純資産は約 14 億 13 百万円（5.6%）の減少、負債は約 1 億 51 百万円（2.4%）の減少となりました。

全体では資産は約 15 億 19 百万円（4.4%）の減少、純資産は約 14 億 2 百万円（5.1%）の減少、負債は約 1 億 17 百万円（1.6%）の減少となりました。

③平成 30 年度中川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、中川町が保有している資産状況についてみていきますが、単に中川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29,30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、中川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

中川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 33.8%、インフラ資産が 57.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.1 ポイント低下、インフラ資産が 0.2 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較　（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口1万人未満（41団体）	【参考】人口1～5万人（16団体）	人口10～20万人（1団体）	人口20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	28,537,672	27,138,727	-1,398,945	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	10,494,160	10,070,428	-423,731	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	17,884,727	16,979,577	-905,150	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	158,785	88,721	-70,064	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	17,795	13,031	-4,765	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,985,891	1,871,354	-114,538	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	790,712	744,719	-45,993	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	31,332,070	29,767,830	-1,564,240	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	中川町		前年比	人口1万人未満（41団体）	人口1～5万人（16団体）	人口10～20万人（1団体）	人口20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	91.1%	91.2%	100.1%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	33.5%	33.8%	101.0%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	57.1%	57.0%	99.9%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.5%	0.3%	58.8%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.0%	77.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	6.3%	6.3%	99.2%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	2.5%	2.5%	99.1%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

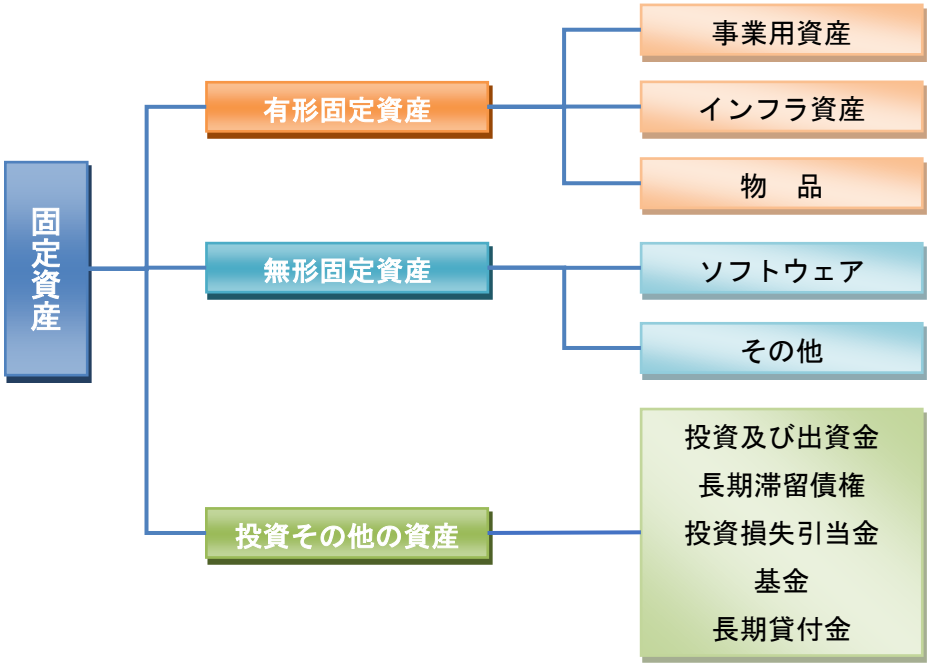
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

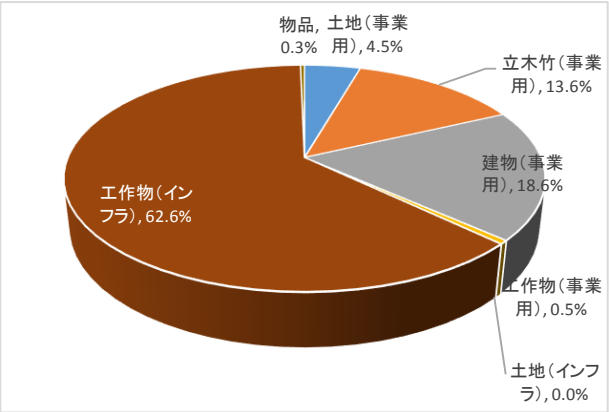


ロ）有形固定資産の状況

これまでに中川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位:千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	1,215,045	4.5%
立木竹（事業用）	3,679,785	13.6%
建物（事業用）	5,036,439	18.6%
工作物（事業用）	139,160	0.5%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	4,131	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	16,975,446	62.6%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	88,721	0.3%
合計	27,138,727	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 62.6%、次いで建物（事業用資産）の 18.6%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

中川町においては、60.9%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より 2.4 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 63.9%、インフラ資産は 59.7%となっています。

■資産老朽化比率　（単位:千円）

項目（金額:千円）	中川町		前年比	人口 1万人未満（41団体）	【参考】人口 1～5万人（16団体）	人口 10～20万人（1団体）	人口 20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
償却資産取得価額合計	56,933,612	56,933,612	0	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	33,293,545	34,693,846	1,400,301	38,148,395	63,285,486	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	58.5%	60.9%	104.2%	60.7%	60.2%	51.3%	83.6%
【参考】事業用資産	60.9%	63.9%	104.9%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	57.5%	59.7%	103.8%	－	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度中川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

中川町の純資産比率は 79.4%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.6 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位:千円、%）

【参考】

項目（金額:千円）	中川町		前年比	人口1万人未満（41団体）	人口1～5万人（16団体）	人口10～20万人（1団体）	人口20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
資産合計	31,332,070	29,767,830	-1,564,240	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	6,271,147	6,120,139	-151,008	6,897,929	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計	25,060,923	23,647,691	-1,413,232	25,692,983	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率	80.0%	79.4%	99.3%	78.8%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	20.0%	20.6%	102.7%	21.2%	25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、中川町は 19.6%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

（単位:千円、%）

【参考】

項目（金額:千円）	中川町		前年比	人口1万人未満（41団体）	人口1～5万人（16団体）	人口10～20万人（1団体）	人口20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
資産合計	31,332,070	29,767,830	-1,564,240	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高	5,996,782	5,822,165	-174,617	6,040,688	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	19.1%	19.6%	102.2%	18.5%	22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	4,187,494	4,652,966
業務費用	3,239,472	3,645,841
人件費	520,424	565,384
職員給与費	473,683	518,313
賞与等引当金繰入額	△1,346	△1,214
退職手当引当金繰入額	24,955	24,955
その他	23,132	23,330
物件費等	2,687,117	3,020,573
物件費	1,318,487	1,498,350
維持補修費	3,719	7,730
減価償却費	1,364,911	1,514,493
その他	0	0
その他の業務費用	31,932	59,883
支払利息	32,169	46,074
徴収不能引当金繰入額	△237	△237
その他	0	14,047
移転費用	948,022	1,007,125
補助金等	476,148	885,918
社会保障給付	113,911	113,911
他会計への繰出金	352,818	0
その他	5,146	7,296
経常収益	326,735	390,947
使用料及び手数料	59,660	123,695
その他	267,075	267,252
純経常行政コスト	3,860,759	4,262,019
臨時損失	0	0
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	0	0
臨時利益	0	0
資産売却益	0	0
純行政コスト	3,860,759	4,262,019

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約41億87百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億27百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約38億61百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約38億61百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約42億62百万円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比　　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	3,927,177	4,187,494	106.6%	4,548,123	4,652,966	102.3%
業務費用	2,927,521	3,239,472	110.7%	3,338,340	3,645,841	109.2%
人件費	434,115	520,424	119.9%	483,391	565,384	117.0%
職員給与費	485,810	473,683	97.5%	535,077	518,313	96.9%
賞与等引当金繰入額	1,493	△1,346	-90.2%	1,299	△1,214	-93.5%
退職手当引当金繰入額	△76,512	24,955	-32.6%	△76,512	24,955	-32.6%
その他	23,324	23,132	99.2%	23,526	23,330	99.2%
物件費等	2,454,473	2,687,117	109.5%	2,792,866	3,020,573	108.2%
物件費	1,078,317	1,318,487	122.3%	1,256,696	1,498,350	119.2%
維持補修費	2,977	3,719	124.9%	6,988	7,730	110.6%
減価償却費	1,373,179	1,364,911	99.4%	1,529,182	1,514,493	99.0%
その他	0	0	-	0	0	-
その他の業務費用	38,933	31,932	82.0%	62,083	59,883	96.5%
支払利息	38,873	32,169	82.8%	53,867	46,074	85.5%
徴収不能引当金繰入額	△42	△237	564.3%	△42	△237	564.3%
その他	103	0	0.0%	8,258	14,047	170.1%
移転費用	999,656	948,022	94.8%	1,209,783	1,007,125	83.2%
補助金等	608,564	476,148	78.2%	1,083,145	885,918	81.8%
社会保障給付	111,929	113,911	101.8%	111,929	113,911	101.8%
他会計への繰出金	268,142	352,818	131.6%	0	0	-
その他	11,021	5,146	46.7%	14,710	7,296	49.6%
経常収益	375,039	326,735	87.1%	440,882	390,947	88.7%
使用料及び手数料	61,504	59,660	97.0%	126,946	123,695	97.4%
その他	313,535	267,075	85.2%	313,936	267,252	85.1%
純経常行政コスト	3,552,137	3,860,759	108.7%	4,107,242	4,262,019	103.8%
臨時損失	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-
臨時利益	0	0	-	0	0	-
資産売却益	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	3,552,137	3,860,759	108.7%	4,107,242	4,262,019	103.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 2 億 60 百万円（6.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 48 百万円（12.9%）減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 3 億 9 百万円（8.7%）増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 3 億 9 百万円（8.7%）増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 1 億 55 百万円（3.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、中川町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

中川町においては、業務費用が77.4%、移転費用が22.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.4%、物件費等に64.2%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合　　（単位:千円、%）

項目（金額:千円）	中川町		前年比	人口1万人未満（41団体）	【参考】人口1～5万人（16団体）	人口10～20万人（1団体）	人口20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
経常費用	3,927,177	4,187,494	260,318	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	2,927,521	3,239,472	311,952	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	434,115	520,424	86,309	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	2,454,473	2,687,117	232,644	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	38,933	31,932	-7,001	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	999,656	948,022	-51,634	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846

項目（経常費用に対する構成比）	中川町		前年比	人口1万人未満（41団体）	人口1～5万人（16団体）	人口10～20万人（1団体）	人口20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	74.5%	77.4%	103.8%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	11.1%	12.4%	112.4%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	62.5%	64.2%	102.7%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.0%	0.8%	76.9%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	25.5%	22.6%	88.9%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。中川町における減価償却費の構成割合は32.6%であり、前年度と変わりありません。人口1万人未満の自治体平均とより高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況　　（単位:千円、%）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】 人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	1,373,179	1,364,911	−8,268	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	3,927,177	4,187,494	260,318	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用　減価償却費割合	35.0%	32.6%	93.2%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	23,640,067	22,239,766	−1,400,301	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計　減価償却費割合	5.8%	6.1%	105.7%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	31,332,070	29,767,830	−1,564,240	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計　減価償却費割合	4.4%	4.6%	104.6%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

中川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が11.4%、扶助費である社会保障給付が2.7%、他会計の負担分である繰出金が8.4%となっています。他団体と比較して、移転費用の割合は低い水準です。

■経常費用に対する移転費用の割合　　**（単位：千円）**

【参考】

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口1万人未満（41団体）	人口1～5万人（16団体）	人口10～20万人（1団体）	人口20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
経常費用	3,927,177	4,187,494	260,318	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	999,656	948,022	−51,634	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	608,564	476,148	−132,417	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	111,929	113,911	1,982	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	268,142	352,818	84,676	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	11,021	5,146	−5,875	13,841	29,956	53,896	530,132

項目（経常費用に対する構成比）	中川町		前年比	人口1万人未満（41団体）	人口1～5万人（16団体）	人口10～20万人（1団体）	人口20～50万人（1団体）
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	25.5%	22.6%	88.9%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	15.5%	11.4%	73.4%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	2.9%	2.7%	95.4%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	6.8%	8.4%	123.4%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.3%	0.1%	43.8%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	25,060,923	27,592,973
純行政コスト（△）	△3,860,759	△4,262,019
財源	2,447,527	2,859,702
税収等	2,058,400	2,255,714
国県等補助金	389,127	603,988
本年度差額	△1,413,232	△1,402,317
固定資産等の変動（内部変動）	0	0
本年度純資産変動額	△1,413,232	△1,402,317
本年度末純資産残高	23,647,691	26,190,657

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、本年度末純資産残高は約236億48百万円、全体では約261億91百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書　前年対比　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	25,908,228	25,060,923	96.7%	28,556,852	27,592,973	96.6%
純行政コスト（△）	△3,552,137	△3,860,759	108.7%	△4,107,242	△4,262,019	103.8%
財源	2,704,833	2,447,527	90.5%	3,143,363	2,859,702	91.0%
税収等	2,160,510	2,058,400	95.3%	2,484,177	2,255,714	90.8%
国県等補助金	544,323	389,127	71.5%	659,186	603,988	91.6%
本年度差額	△847,304	△1,413,232	166.8%	△963,878	△1,402,317	145.5%
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	－	0	0	－
本年度純資産変動額	△847,304	△1,413,232	166.8%	△963,878	△1,402,317	145.5%
本年度末純資産残高	25,060,923	23,647,691	94.4%	27,592,973	26,190,657	94.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14億13百万円（5.6%）減少、全体では約14億2百万円（5.1%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	2,799,212	3,114,969
業務費用支出	1,851,190	2,099,091
移転費用支出	948,022	1,015,878
業務収入	3,241,484	3,731,067
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	442,272	616,098
【投資活動収支】		
投資活動支出	238,894	449,927
投資活動収入	0	0
投資活動収支	△238,894	△449,927
【財務活動収支】		
財務活動支出	582,219	635,602
財務活動収入	407,602	495,002
財務活動収支	△174,617	△140,600
本年度資金収支額	28,761	25,570
前年度末資金残高	151,081	156,536
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	179,842	182,106

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約29百万円の余剰となり、資金残高は約1億80百万円に増加しました。全体では約26百万円の余剰で、資金残高は約1億82百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	2,799,212	3,114,969
業務費用支出	1,851,190	2,099,091
人件費支出	496,815	541,643
物件費等支出	1,322,206	1,506,080
支払利息支出	32,169	46,074
その他の支出		5,294
移転費用支出	948,022	1,015,878
補助金等支出	476,148	885,918
社会保障給付支出	113,911	113,911
他会計への繰出支出	352,818	0
その他の支出	5,146	16,049
業務収入	3,241,484	3,731,067
税収等収入	2,519,442	2,678,185
国県等補助金収入	389,127	655,984
使用料及び手数料収入	59,940	123,745
その他の収入	272,975	273,152
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	442,272	616,098
【投資活動収支】		
投資活動支出	238,894	449,927
公共施設等整備費支出	1,356	212,384
基金積立金支出	72,520	72,525
投資及び出資金支出	18	18
貸付金支出	165,000	165,000
その他の支出	0	0
投資活動収入	0	0
国県等補助金収入	0	0
基金取崩収入	0	0
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	0	0
その他の収入	0	0
投資活動収支	△238,894	△449,927
【財務活動収支】		
財務活動支出	582,219	635,602
地方債等償還支出	582,219	635,602
その他の支出	0	
財務活動収入	407,602	495,002
地方債等発行収入	407,602	495,002
その他の収入	0	0
財務活動収支	△174,617	△140,600
本年度資金収支額	28,761	25,570
前年度末資金残高	151,081	156,536
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	179,842	182,106

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書　前年対比　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	2,629,059	2,799,212	106.5%	3,094,197	3,114,969	100.7%
業務費用支出	1,629,403	1,851,190	113.6%	1,878,368	2,099,091	111.8%
人件費支出	509,134	496,815	97.6%	558,604	541,643	97.0%
物件費等支出	1,081,294	1,322,206	122.3%	1,263,685	1,506,080	119.2%
支払利息支出	38,873	32,169	82.8%	53,867	46,074	85.5%
その他の支出	103		0.0%	2,213	5,294	239.2%
移転費用支出	999,656	948,022	94.8%	1,215,829	1,015,878	83.6%
補助金等支出	608,564	476,148	78.2%	1,083,145	885,918	81.8%
社会保障給付支出	111,929	113,911	101.8%	111,929	113,911	101.8%
他会計への繰出支出	268,142	352,818	131.6%	0	0	－
その他の支出	11,021	5,146	46.7%	20,755	16,049	77.3%
業務収入	3,454,196	3,241,484	93.8%	3,965,675	3,731,067	94.1%
税収等収入	2,523,969	2,519,442	99.8%	2,854,742	2,678,185	93.8%
国県等補助金収入	544,323	389,127	71.5%	659,186	655,984	99.5%
使用料及び手数料収入	62,408	59,940	96.0%	127,850	123,745	96.8%
その他の収入	323,496	272,975	84.4%	323,897	273,152	84.3%
臨時支出	0	0	－	0	0	－
災害復旧事業費支出	0	0	－	0	0	－
その他の支出	0	0	－	0	0	－
臨時収入	0	0	－	0	0	－
業務活動収支	825,138	442,272	53.6%	871,479	616,098	70.7%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,107,457	238,894	21.6%	1,116,241	449,927	40.3%
公共施設等整備費支出	862,194	1,356	0.2%	870,972	212,384	24.4%
基金積立金支出	75,446	72,520	96.1%	75,452	72,525	96.1%
投資及び出資金支出	4,817	18	0.4%	4,817	18	0.4%
貸付金支出	165,000	165,000	100.0%	165,000	165,000	100.0%
その他の支出	0	0	－	0	0	－
投資活動収入	0	0	－	0	0	－
国県等補助金収入	0	0	－	0	0	－
基金取崩収入	0	0	－	0	0	－
貸付金元金回収収入	0	0	－	0	0	－
資産売却収入	0	0	－	0	0	－
その他の収入	0	0	－	0	0	－
投資活動収支	△1,107,457	△238,894	21.6%	△1,116,241	△449,927	40.3%
【財務活動収支】						
財務活動支出	595,896	582,219	97.7%	644,777	635,602	98.6%
地方債等償還支出	595,896	582,219	97.7%	644,777	635,602	98.6%
その他の支出	0	0	－	0		－
財務活動収入	873,875	407,602	46.6%	890,575	495,002	55.6%
地方債等発行収入	873,875	407,602	46.6%	890,575	495,002	55.6%
その他の収入	0	0	－	0	0	－
財務活動収支	277,979	△174,617	−62.8%	245,798	△140,600	−57.2%
本年度資金収支額	△4,341	28,761	−662.6%	1,035	25,570	2469.8%
前年度末資金残高	155,422	151,081	97.2%	155,500	156,536	100.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－
本年度末資金残高	151,081	179,842	119.0%	156,536	182,106	116.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3．平成 30 年度　中川町　財務分析（一般会計等）

これまでは、中川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは中川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、中川町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- **純資産比率は 79.4%で平均値の 75.5%の 105.2%**
- **住民一人当たりの資産額は 1,971 万円で平均値の 793 万円の 248.6%**
- **住民一人当たりの負債額は 405 万円で平均値の 173 万円の 234.1%**
- **資産老朽化率は 60.9%で平均値の 60.7%の 100.3%**
- **住民一人当たりの行政コストは 256 万円で平均値 122 万円の 209.7%**
- **受益者負担割合は 7.8%で平均値 6.2%の 125.4%**

（１）純資産比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H29 年度	H30 年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	80.0%	79.4%	99.3%	75.5%

中川町の純資産比率は、79.4%なっています。前年度より減少しましたが、平均値より高い水準です。

例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

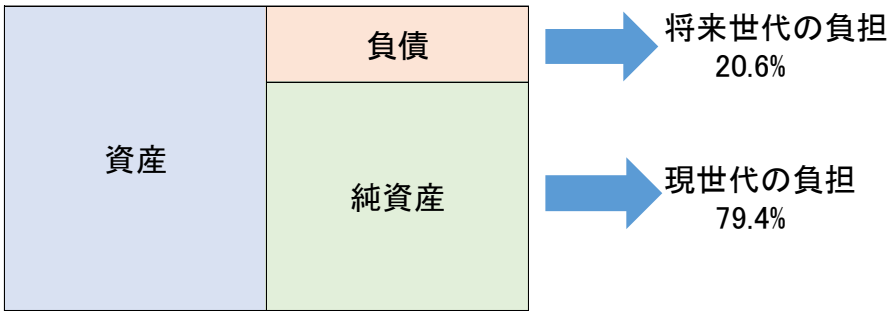
ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

中川町の場合だと、自己資金が 79 万円、借金が 21 万円ということになります。

しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H29 年度	H30 年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	2,016 万円	1,971 万円	97.8%	793 万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,510 人で算出しています。

中川町の「住民一人当たりの資産額」は 1,971 万円で前年度より減少、平均値の 793 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H29 年度	H30 年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	404 万円	405 万円	100.2%	173 万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。中川町は前年度より増加して、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

（４）資産老朽化比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H29 年度	H30 年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	58.5%	60.9%	104.1%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	60.9%	63.9%	104.9%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	57.5%	59.7%	103.8%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

中川町の指標は 60.9%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 63.9%、インフラ資産が 59.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

（５）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H29 年度	H30 年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	229 万円	256 万円	111.8%	122 万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

中川町は 256 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（６）受益者負担割合

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H29 年度	H30 年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	9.5%	7.8%	82.1%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

中川町の受益者負担割合は 7.8%で、平成 29 年度の 9.5%よりは 1.7 ポイント低下していますが、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。